

基本的質問事項 5 (法務省、司法省、裁判所等)

現在、マレーシアにおきまして、日本の法務省が「日本企業及び邦人を法的側面から支援する方策等を検討するための調査」を実施しております。同様の調査はすでに他国で数カ国実施されており、他国の調査と同様、マレーシア所在の公的機関の皆様にお時間をいただきまして、以下のアンケートへのご回答にご協力いただければと存じます。

1. 所掌事務について

Q1-1 貴庁の所掌事務の概要について教えてください。

()

2. 法令の公開について

Q2-1 貴国の法令は公開され、一般の方が誰でもアクセスできますか。

法律、政令、命令、通達等、法律だけでなくその運用のための下位法令についても全て一般の方がアクセスできるようになっている。

→ どのように公開されていますか(例：公刊物、インターネット、六法)

()

法律については公開されている

→ どのように公開されていますか(例：同上)

()

公開されていない

Q2-2 公開されていない法令や通達を一般の方が知る方法がありますか(複数回答可)。

法令の所管省庁に問い合わせる

現地の法律事務所に調査させる

その他の方法()

アクセスする方法はない

3. 裁判例の公開について

Q3-1 貴国の裁判例は公開され、一般の方が誰でもアクセスできますか。

全ての審級の裁判例が公開され、誰でもその内容を知ることができる

→ どのように公開されていますか()

最上級審のみ公開され、一般の方が誰でもその内容を知ることができる

→ どのように公開されていますか()

その他(公開方法：)

公開されていない

4. 外国人弁護士・外国法律事務所について

Q4-1 貴国における外国人弁護士・外国法律事務所の活動に制限はありますか。

- 制限がある
- 制限はない

Q4-2 上記 Q4-1 で「制限がある」と回答した方にお尋ねします。貴国における外国人弁護士・外国法律事務所の活動にはどのような制限がありますか。

()

以上となります。ご回答下さり、ありがとうございました。
ご不明な点がございましたら以下までご連絡下さい。

日本企業及び邦人を法的側面から支援する方策等を検討するための調査研究受託者

三澤 充

mmisawa@tmi.gr.jp